

秘密保護法案

秘密保護法案が恐ろしいのは、「これは秘密ですよ」と国民には知らされていないこと。ネットを見ていて、知らないうちに秘密情報にふれ、ある日突然逮捕ということも。しかも最高懲役10年の重罰です。こんなことは絶対に許せません。

秘密の範囲はいくらでも広がる

何が秘密か—「秘密の範囲」はあいまいです。首相や外務大臣、防衛大臣、警察庁長官らの勝手な判断で、いくらでも広げることができます。「原発をテロから守る」という口実で、汚染水がどこでもれたかも秘密になりえます。



もらすこと聞き出すことも禁止



秘密を故意にもらすだけでなく、未遂や“うっかり”でも処罰。取材活動や市民の情報公開など「特定秘密」にアクセスする行為も対象です。

法案には「報道・取材の自由に十分配慮」の文言が盛り込まれましたが、「保障」でなく「配慮」にすぎません。



国会議員さえ5年の懲役刑

秘密を国会に「提供」する場合、「秘密会」が求められます。「秘密会で知った秘密」をもらせば、国会議員でも懲役5年。

所属政党に持ち帰って議論することもできません。国権の最高機関である国会が行政府の監視下に置かれることに…。



ねらいは
どこに?

海外で戦争できる 国にするためです



法案について安倍首相は、オバマ米大統領との会談で「日米同盟の強化を見据えたもの」と説明しました。秘密保護法を繰り返し求めてきたのは国民でなく米国。ねらいは海外で米国といっしょに戦争する国につくりかえることです。

「修正はまやかし」「採決は性急」

徹底審議で廃案を

「まるで修正に値しない」(「毎日」20日社説)、「まやかした」「(採決強行は)あまりに性急だ」(「朝日」同)。自公と「みんな」、「維新」との法案「修正」は国民の目・耳・口をふさぐという根幹をなんら変えません。法案は廃案しかありません。

広がる反対・懸念

【世論調査】 賛成29% 反対59% 「毎日」(11月12日付) 慎重に審議すべきだ82.5% 「産経」(16、17日調査)
【マスコミ】 日本新聞協会、日本雑誌協会、日本民間放送連盟など
【出版人】 『週刊現代』元編集長、『FRIDAY』『女性セブン』の編集長ら120人
【法曹界】 日本弁護士連合会など

反対世論を急速に 高めましょう

日本共産党

「(秘密保護法がこのまま通ることは)国民の一人としていかなものかと心配」—女優の藤原紀香さんをはじめ、各界の幅広い方がたが「反対」の声をあげています。日本弁護士連合会、日本ペンクラブも声明を出し、新聞各紙も反対の社説をかかげています。

説をかかげています。

日本共産党は、国民の目、耳、口をふさぎ、憲法に保障された民主主義を大もとからこわす秘密保護法案を廃案においてこむために、国民のみなさんと力をあわせて全力をつくします。

「秘密保護法」制定に反対する請願署名

衆議院議長 様
参議院議長 様

〈請願項目〉 1. 特定秘密の保護に関する法律を制定しないこと。

氏名	住所

取扱団体/日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

【お願い】 この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いいたします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115